

第97回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2026年6月19日（金曜日）
午前10時



開催場所

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
「野村コンファレンスプラザ日本橋」
6階大ホール

決議事項

- | | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |

議決権行使期限

2026年6月18日（木曜日）午後5時45分まで

- ◎お土産のご用意はございません。
- ◎株主懇親会の開催はございません。



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/4220/>



リケンテクノス株式会社
証券コード：4220



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第97回定時株主総会招集ご通知をお届けするに当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期（2025年4月1日から2026年3月31日）、当社グループは、3カ年中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」の初年度として、「稼ぐ力」の伸長と「サステナビリティ」を2本の柱とし、それらを支える「財務戦略」、「ステークホルダーコミュニケーション」に取り組んでまいりました。その結果、各段階利益は5期連続で過去最高を更新することができました。

3カ年中期経営計画2年目となる今年度も、グループ全社一丸となって各種施策への取り組みを推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員

常盤 和明

目次

第97回定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使についてのご案内	5
株主総会参考書類	7
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件	
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	

※以下の記載内容は、電子提供措置をとっておりますので、当社ウェブサイトをご確認ください。

事業報告	23
連結計算書類	56
計算書類	58
監査報告書	60

リケンテクノス ウェイ

ミッション

私たちは科学の力で
豊かさ、安心、快適を創り出す
チャレンジメーカーです。
独創的で卓越した、
樹脂素材の配合加工技術で、
企業と人と社会に
新たな価値と喜びを提供し続けます。

コア・バリュー

信頼しあい貢献しあう
新しい価値を生み出す
常に挑戦し成長する
仕事を楽しみワクワクする
共に解決し共に喜ぶ

基本行動

失敗を恐れず前向きにやってみる
主役になって仕事を楽しむ
信頼しあう仲間となって助け合う
大事に聴いて本気で話す
笑顔で出てきて笑顔で帰る
顧客の期待の先に行く
新しいことマニアになる
プロなんだから自分を磨く
決めたところまで決めた時期まで



(証券コード 4220)
2026年6月2日
(電子提供措置の開始日 2026年5月27日)

株 主 各 位

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

リケンテクノス株式会社

代 表 取 締 役 常 盤 和 明
社 長 執 行 役 員

第97回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第97回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.rikentechnos.co.jp/ir/shareholders/meeting/>



また、電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）等により議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご高覧のうえ、「議決権行使についてのご案内」（5～6頁）に従いまして、**2026年6月18日（木曜日）午後5時45分まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月19日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
「野村コンファレンスプラザ日本橋」 6階大ホール

3. 目的事項
報告事項

1. 第97期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第97期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

~~~~~

◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、会計監査人および監査等委員会は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ①事業報告の以下の事項  
「会社の体制および方針」
- ②連結計算書類の以下の事項  
「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③計算書類の以下の事項  
「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトには修正内容を掲載させていただきます。

◎お土産のご用意はございません。

◎株主懇親会の開催はございません。

## 議決権行使についてのご案内

### 株主総会にご出席される場合



開催  
日時

**2026年6月19日（金曜日）午前10時**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

開催  
場所

**東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
日本橋室町野村ビル（YUITO）  
「野村コンファレンスプラザ日本橋」 6階大ホール**

### インターネットまたは書面（郵送）により議決権をご行使される場合



**インターネット**により  
議決権をご行使される場合

行使  
期限

**2026年6月18日（木曜日）  
午後5時45分まで**

次頁の「インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点」をご参照のうえ、行使期限までに賛否をご入力いただき、ご送信ください。



**書面（郵送）**により  
議決権をご行使される場合

行使  
期限

**2026年6月18日（木曜日）  
午後5時45分到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。郵送の際は、同封の記載面保護シールをご利用ください。

#### 【議決権電子行使プラットフォームのご利用について】

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# ■ インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点

## 1. 「スマート行使」(スマートフォン用議決権行使ウェブサイト)による方法

同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォン等にてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスしたうえで、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。

なお、議決権行使コード・パスワードのご入力是不要です。

「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

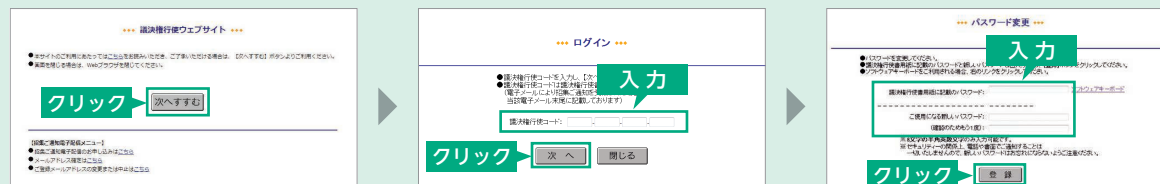


## 2. 議決権行使コード・パスワード入力による方法 <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

「議決権行使ウェブサイト」(上記URL)にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインのうえ、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。

なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

(注)「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。QRコードを読み取るアプリケーション(または機能)の導入が必要です。



- パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。今回の総会のみ有効です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは、一定回数以上連続して間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。

以降は画面の案内に従って  
賛否をご入力ください。

### ！ ご注意

- 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2.に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。
- 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- インターネット接続・利用に係る費用は株主様のご負担となります。
- インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

### お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行証券代行部(以下)までお問い合わせください。

▶ 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
☎ 0120-768-524 (年末年始を除く 9:00~21:00)

▶ 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先

☎ 0120-288-324 (平日 9:00~17:00)

## 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、当期より配当方針を変更し、連結配当性向35%以上またはDOE（連結株主資本配当率）3.5%以上のいずれか高い方の基準を適用した上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的かつ持続的な配当を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、前期比7円増配し、1株につき普通配当34円とさせていただきますと存じます。

## (1) 配当財産の種類

金銭

## (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

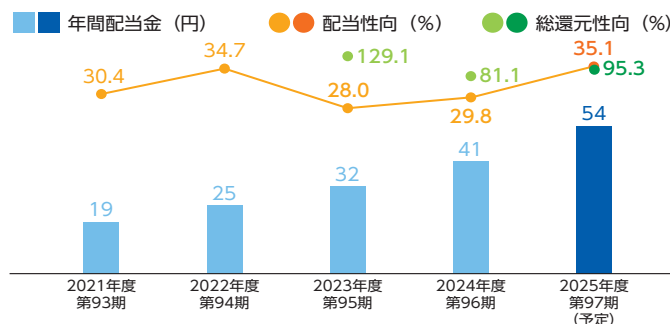
当社普通株式 1株につき金34円 総額1,641,910,592円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比13円増配し、普通株式1株につき金54円となります。

## (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2026年6月22日

## 【ご参考】1株当たり配当金・配当性向の推移



※2023年度（第95期）および2024年度（第96期）の年間配当金は、各事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益から同期中に実施した投資有価証券売却益の影響額を除いた1株当たり当期純利益に基づき算出しております。

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名  
選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため社外取締役1名を増員し、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、各候補者の選定にあたりましては、独立社外取締役を委員長とする任意の指名委員会に諮問した上で決定しております。

監査等委員会は、再任の候補者に関して、当事業年度における職務執行状況等を総合的に評価した上で、当社の取締役として適任であると判断しております。また、新任の候補者に関しては、これまでの職務経験等を総合的に勘案した上で、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名                 | 性別 | 現在の当社における地位・担当                                                         | 取締役会出席状況          |
|-------|---------------------|----|------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1     | 再任 ときわ 常盤 かずあき 和 明  | 男性 | 代表取締役 社長執行役員                                                           | 17／17 回<br>(100%) |
| 2     | 再任 いりえ 入江 じゅんじ 淳 二  | 男性 | 代表取締役 副社長執行役員<br>管理本部長                                                 | 17／17 回<br>(100%) |
| 3     | 再任 かじやま 梶山 かくゆき 学 之 | 男性 | 取締役 専務執行役員<br>営業本部長                                                    | 17／17 回<br>(100%) |
| 4     | 再任 おがわ 小川 ともぞう 智 三  | 男性 | 取締役 常務執行役員<br>ものづくり統括本部長<br>兼 ものづくり統括本部 コンパウンド本部長<br>兼 ものづくり統括本部 購買本部長 | 14／14 回<br>(100%) |
| 5     | 新任 はぎわら 萩原 たけし 剛    | 男性 |                                                                        | —                 |



候補者番号

1

とき わ かず あき

常盤 和明

1960年10月8日生

再任

■ 所有する当社の株式の数  
64,200株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 3 月 当社入社  
 2002年 4 月 RIMTEC CORPORATION 営業部長  
 2007年 1 月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長  
 2011年10月 当社コンパウンド事業部副事業部長兼コンパウンド営業部長  
 2013年 4 月 当社経営企画室副室長  
 2013年 6 月 当社取締役 経営企画室長  
 2016年 4 月 当社代表取締役 社長執行役員（現任）

### 〈重要な兼職の状況〉

該当なし

### 取締役候補者とした理由

経営企画部門において、当社グループの経営戦略や経営計画の実現に向けた様々な施策を実施し、また、海外グループ会社の経営者としての豊富な経験と実績も有しております。2016年4月からは代表取締役社長執行役員として、当社のグローバルネットワークを駆使して中期経営計画の諸施策を推進するなど、当社グループの経営を牽引してきました。2025年4月から開始した3ヵ年中期経営計画においても、引き続き当社グループのグローバルな一体運営に貢献することが期待されることから、取締役候補者いたしました。



■ 所有する当社の株式の数  
64,000株

候補者番号

2

いり え じゅん じ

入江 淳二

1958年7月27日生

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行  
 2009年4月 株式会社みずほ銀行執行役員小舟町支店長  
 2011年5月 当社入社  
 2011年6月 当社法務・コンプライアンス室長  
 2012年6月 当社取締役 法務・コンプライアンス室長  
 2013年4月 当社取締役 管理本部長兼総務部長  
 2016年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長兼経営企画本部長  
 2017年1月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長  
 2017年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長兼総務部長  
 2017年10月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長  
 2019年4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長兼経営企画本部長  
 2020年4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長  
 2020年6月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長  
 2022年4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長兼経営企画本部長  
 2023年4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長  
 2025年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 管理本部長（現任）

### 〈重要な兼職の状況〉

該当なし

### 取締役候補者とした理由

大手都市銀行における豊富な業務経験と役員経験で培われた経営に対する幅広い見識を有しております。当社の管理部門において、コーポレート・ガバナンス体制の見直しを実施することにより取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献し、また、経営企画部門において、グループ経営合理化に貢献してきました。引き続きグループガバナンスの強化とグループシナジーを活かしたグループ経営に貢献することが期待されることから、取締役候補者としたしました。



候補者番号

3

かじ やま がく ゆき

梶山 学之

1962年10月29日生

再任

■ 所有する当社の株式の数  
44,000株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 3 月 当社入社  
 2008年 6 月 当社名古屋営業所長兼コンパウンド車両開発室長  
 2010年 3 月 当社コンパウンド事業部副事業部長  
 2011年 4 月 当社経営企画室部長代理  
 2011年 9 月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長  
 2016年 4 月 当社執行役員  
 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長  
 2017年 4 月 当社上席執行役員 経営企画本部長  
 2017年 6 月 当社取締役 上席執行役員 経営企画本部長  
 2019年 4 月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長  
 2025年 4 月 当社取締役 専務執行役員 営業本部長（現任）

### 〈重要な兼職の状況〉

該当なし

### 取締役候補者とした理由

当社の研究開発部門および営業部門における豊富な業務経験を有しており、また、海外グループ会社の経営者として、北米を中心としたグローバル販売体制の推進などグローバル競争力の強化に貢献してきました。2017年4月から当社の経営企画部門において、当社グループ全体の経営戦略、事業戦略の企画・立案を担い、中期経営計画の諸施策を推進してきました。2019年4月からは営業部門において、グローバル営業体制の強化に取り組んでおり、引き続きグローバルな一体運営に貢献することが期待されることから、取締役候補者いたしました。



■ 所有する当社の株式の数  
15,500株

候補者番号

4

お がわ とも ぞう

小川 智三

1973年2月26日生

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1996年3月 当社入社  
 2013年1月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION, TECHNICAL MANAGER  
 2018年4月 当社経営企画部 部長代理  
 2020年4月 当社執行役員 製造本部長兼業務管理部長  
 2020年10月 当社執行役員 製造本部長兼フィルム製造部長兼業務管理部長  
 2022年10月 当社執行役員 製造本部長兼業務管理部長兼TPM推進部長  
 2023年4月 当社執行役員 製造本部長兼埼玉工場長  
 2024年4月 当社上席執行役員 製造本部長兼購買本部長  
 2025年4月 当社常務執行役員 ものづくり統括本部長  
 兼ものづくり統括本部購買本部長  
 2025年6月 当社取締役 常務執行役員 ものづくり統括本部長  
 兼ものづくり統括本部購買本部長  
 2026年1月 当社取締役 常務執行役員 ものづくり統括本部長  
 兼ものづくり統括本部コンパウンド本部長  
 兼ものづくり統括本部購買本部長（現任）

### 〈重要な兼職の状況〉

該当なし

### 取締役候補者とした理由

当社の研究開発部門、製造部門、購買部門における長年の業務経験により、当社のものづくりに関する豊富な見識を有しており、また、経営企画部門における業務経験により、当社グループの事業戦略に関しても幅広い見識を有しております。これらの知識と経験を活かし、2025年4月よりメーカーとしての「ものづくり力」の更なる強化を目的として新設した「ものづくり統括本部」において、ものづくりに関わる部門（研究開発・製造・品質管理・購買等）を一体的に統括し牽引しております。メーカーである当社の取締役会に「ものづくり」の視点をより一層反映させていくことが引き続き期待されることから、取締役候補者いたしました。



候補者番号

5

はぎ わら

萩原

たけし

剛

1959年6月17日生

新任

社外

独立

■ 所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 4 月 三菱商事株式会社入社  
 1991年 8 月 米国三菱商事会社ヒューストン支店  
 1996年 1 月 三菱商事株式会社クロール・アルカリ部  
 2005年 1 月 同社汎用化学品本部クロールアルカリユニットマネージャー  
 2010年 3 月 同社化学品グループCEO オフィス室長  
 2012年 4 月 同社機能化学品本部長  
 2013年 4 月 同社執行役員 機能化学品本部長  
 2015年 4 月 同社執行役員 汎用化学品第一本部長  
 2016年 4 月 同社常務執行役員 化学品グループCEO  
 2019年 4 月 同社常務執行役員 石油・化学グループCEO (2021年 3 月退任)  
 2021年 3 月 サウディ石油化学株式会社代表取締役社長 (2025年 3 月退任)

### 〈重要な兼職の状況〉

該当なし

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手総合商社において化学品分野で長年の業務経験を有しており、また海外での勤務経験も有しております。加えて、経営者として企業経営に携わってきた豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらの知識と経験を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の適切な意思決定および経営の監督に貢献することが期待されることから、社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金、争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。
- 各再任候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれており、本議案により再任された場合も、引き続き被保険者に含まれることとなります。また、新任候補者である萩原剛氏の選任が承認可決された場合、同氏も被保険者に含まれることとなる予定です。
- なお、当社は、当該保険契約を任期途中に更新することを予定しております。
3. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 萩原剛氏は、社外取締役候補者であります。
  - (2) 当社は、萩原剛氏が社外取締役に選任された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
  - (3) 当社は、萩原剛氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役島田高志氏、中村重治氏、江原茂氏および末村あおぎ氏の4名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会全体の構成を勘案して1名を減員し、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。本議案が承認可決されますと、監査等委員である取締役は1名減員の4名体制となりますが、内部監査部門との連携等により、監査等委員会による当社グループの経営に対する監査・監督の実効性を引き続き確保できると判断しております。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名             | 性別 | 現在の当社における地位 | 取 締 役 会<br>出 席 状 況 | 監査等委員会<br>出 席 状 況 |
|------------|-----------------|----|-------------|--------------------|-------------------|
| 1          | 新任 おおば 大庭 みのる   | 男性 | —           | —                  | —                 |
| 2          | 再任 えはら 江原 しげる 茂 | 男性 | 社外取締役 監査等委員 | 17／17 回<br>(100%)  | 14／14 回<br>(100%) |
| 3          | 再任 すえむら 末村 あおぎ  | 女性 | 社外取締役 監査等委員 | 17／17 回<br>(100%)  | 14／14 回<br>(100%) |

(ご参考) 引き続き在任となる監査等委員である取締役は、以下のとおりです。

| 氏 名             | 性別 | 現在の当社における地位 |
|-----------------|----|-------------|
| きぬがわ さいちえ 絹川 幸恵 | 女性 | 社外取締役 監査等委員 |



候補者番号

1

おお ば

大庭

みのる

実

1966年10月31日生

新任

■ 所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1990年 4 月 三菱商事株式会社入社  
 2005年 6 月 同社サウディ石化ユニット  
 2013年12月 Petronas Chemicals Aromatics Malaysia営業部長  
 2016年 4 月 RIMTEC CORPORATION経営企画部長  
 2016年10月 RIMTEC CORPORATION社長  
 2017年 4 月 RIKEN AMERICAS CORPORATION EVP  
 兼RIMTEC CORPORATION社長  
 2020年 8 月 三菱商事株式会社監査部  
 2023年 7 月 同社総合素材グループ監査部長  
 2024年 4 月 同社マテリアルソリューショングループ監査部長  
 2026年 4 月 同社マテリアルソリューショングループ監査部

### 〈重要な兼職の状況〉

該当なし

### 監査等委員である取締役候補者とした理由および期待される役割

大手総合商社において化学品分野で長年の業務経験を有しており、また監査部門における豊富な業務経験と幅広い見識を有しております。加えて、当社の米国子会社において経営者として企業経営に携わった経験も有しております。これらの知識と経験を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、当社グループの経営および業務執行に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である取締役候補者いたしました。



候補者番号

2

え はら

江原

しげる

茂

1958年12月18日生

再任

社外

独立

■ 所有する当社の株式の数  
2,600株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1981年 4 月 安田火災海上保険株式会社入社  
 2011年 4 月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長  
 2013年 4 月 同社取締役常務執行役員  
               日本興亜損害保険株式会社常務執行役員  
               NK S J ホールディングス株式会社執行役員  
 2013年 6 月 NK S J ホールディングス株式会社取締役執行役員  
 2014年 9 月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員  
               損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員  
 2016年 4 月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員  
               損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役専務執行役員  
 2016年11月 S O M P Oホールディングス株式会社代表取締役専務執行役員  
 2017年 4 月 同社海外保険事業オーナー代表取締役専務執行役員  
 2018年 4 月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社副社長執行役員  
               (2018年 6 月退任)  
               S O M P Oホールディングス株式会社取締役副社長執行役員  
               (2018年 6 月退任)  
 2018年 6 月 損害保険料率算出機構専務理事 (2022年 6 月退任)  
 2022年 6 月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

- (注) 1. 安田火災海上保険株式会社、株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社および損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、現在の損害保険ジャパン株式会社であります。  
 2. NK S J ホールディングス株式会社および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、現在の S O M P Oホールディングス株式会社であります。

### 〈重要な兼職の状況〉

該当なし

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割

損害保険会社における勤務経験および役員経験を通じ、様々な業態、業種の企業との係わりによって得られた経営に対する高い見識を有しております。また海外における豊富な業務経験から、グローバルな企業経営に対しても幅広い知見を有しております。2022年6月からは当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っており、引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。



候補者番号

すえ むら

3

末村 あおぎ

1959年12月10日生

再任

社外

独立

所有する当社の株式の数

2,600株

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1992年10月 朝日新和会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入所  
 1996年 4月 公認会計士登録  
 1999年 8月 株式会社ゴールドフレスト入社  
 2002年 1月 住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社入社  
 2004年11月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所  
 2008年 6月 同監査法人社員（現 パートナー）  
 2022年 1月 末村あおぎ公認会計士事務所代表（現任）  
 2022年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）  
 2023年 3月 新日本電工株式会社社外監査役  
 2024年 3月 同社社外取締役（監査等委員）（現任）  
 2024年 6月 野村不動産ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）  
 （2025年12月退任）

### 〈重要な兼職の状況〉

新日本電工株式会社社外取締役（監査等委員）

### 監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割

大手監査法人のパートナーとして上場企業の法定監査、内部統制システム構築支援等の業務に従事し、大手企業における連結決算業務、M&Aの会計処理等も経験しております。また、公認会計士として企業会計および経営に対する幅広い知識と経験を有しており、2022年6月からは当社の監査等委員である社外取締役として、経営に対し多岐にわたる客観的な監査と助言を行っております。引き続き当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。  
 (1) 江原茂氏および末村あおぎ氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。  
 (2) 末村あおぎ氏は、社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、監査等委員である社外取締役候補者とした理由に基づき、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。  
 (3) 江原茂氏および末村あおぎ氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって4年であります。  
 (4) 当社は、現在、江原茂氏および末村あおぎ氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認可決された場合には、当社は両氏との間の当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。  
 (5) 当社は、現在、江原茂氏および末村あおぎ氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の再任が承認可決された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。  
 (6) 大庭実氏は、2026年10月31日付で三菱商事株式会社を退職予定であります。  
 3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金、争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。  
 江原茂氏および末村あおぎ氏は、当該保険契約の被保険者に含まれており、本議案により再任された場合も、引き続き被保険者に含まれることとなります。新任候補者である大庭実氏の選任が承認可決された場合、同氏も被保険者に含まれることとなる予定です。  
 なお、当社は、当該保険契約を任期途中に更新することを予定しております。

ご参考 【選任後の経営体制】

第2号議案および第3号議案が原案のとおり承認可決された場合、経営体制は、本総会終了後の取締役会および監査等委員会において、次のとおりとなる予定です。

取締役

| 氏 名         |             | 性 別 | 当社における地位・担当               |               |                                                      |
|-------------|-------------|-----|---------------------------|---------------|------------------------------------------------------|
| ときわ<br>常盤   | かずあき<br>和 明 | 男性  | 再 任                       | 代表取締役 社長執行役員  |                                                      |
| いりえ<br>入 江  | じゅんじ<br>淳 二 | 男性  | 再 任                       | 代表取締役 副社長執行役員 | 管理本部長                                                |
| かじやま<br>梶 山 | がくゆき<br>学 之 | 男性  | 再 任                       | 取締役 専務執行役員    | 営業本部長                                                |
| おがわ<br>小 川  | ともぞう<br>智 三 | 男性  | 再 任                       | 取締役 常務執行役員    | ものづくり統括本部長<br>兼ものづくり統括本部コンパウンド本部長<br>兼ものづくり統括本部購買本部長 |
| はぎわら<br>萩 原 | たけし<br>剛    | 男性  | 新 任                       | 社 外           | 独 立 社 外 取 締 役                                        |
| おおば<br>大 庭  | みのる<br>実    | 男性  | 新 任                       | 取締役 常勤監査等委員   |                                                      |
| えはら<br>江 原  | しげる<br>茂    | 男性  | 再 任                       | 社 外           | 独 立 社外取締役 監査等委員                                      |
| すえむら<br>末村  | あおぎ         | 女性  | 再 任                       | 社 外           | 独 立 社外取締役 監査等委員                                      |
| きぬがわ<br>絹 川 | さちえ<br>幸 恵  | 女性  | 現 任                       | 社 外           | 独 立 社外取締役 監査等委員                                      |
| 社 外         | 社外取締役       | 独 立 | 東京証券取引所および社の独立性基準を満たす独立役員 |               |                                                      |

執行役員（取締役兼務者を除く）

| 氏 名            |             | 当社における地位・担当 |                                                                                   |
|----------------|-------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| の い し き<br>野一色 | みちお<br>道雄   | 上席執行役員      | 経営企画本部長                                                                           |
| なかむら<br>中 村    | ふみとし<br>文 俊 | 執 行 役 員     | ASEAN地域統括<br>営業本部副本部長<br>兼トランスポート・ビジネスイノベーションマネージャー                               |
| たむら<br>田 村     | あきひろ<br>昭 裕 | 執 行 役 員     | ものづくり統括本部フィルム本部長<br>兼ものづくり統括本部フィルム本部フィルム開発部長<br>兼ものづくり統括本部基盤技術研究部長                |
| わかやま<br>若 山    | ひろあき<br>央 明 | 執 行 役 員     | 北米地域統括<br>RIKEN AMERICAS CORPORATION 取締役社長<br>兼RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長 |
| いえだ<br>家 田     | ひろき<br>大 毅  | 執 行 役 員     | RIKEN (THAILAND) CO., LTD.<br>取締役社長                                               |

## 【ご参考】【取締役会のスキル・マトリックス（コーポレートガバナンス・コード 補充原則4－11①）】

当社は、3カ年中期経営計画における経営方針「One Vision, New Stage 2027」の実現の観点から、そこで定める3つの戦略とその戦略を支える施策の推進を適切に監督するため、取締役会に期待するスキルを以下のとおり特定し、スキル・マトリックスを策定しております。

### ＜経営戦略とスキル項目の関係性＞

| 3カ年<br>中期経営計画 | 成長/稼ぐ力                       |                       |                         | 永続/<br>サステナビリティ  | 財務戦略  |
|---------------|------------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------|-------|
|               | 戦略1<br>Global One<br>Company | 戦略2<br>顧客の期待の<br>先を行く | 戦略3<br>新規事業/<br>新製品への挑戦 |                  |       |
| スキル項目         | 企業経営/<br>経営戦略                | 営業/<br>マーケティング        | 研究開発/<br>製造             | ESG/<br>サステナビリティ | 財務/会計 |
|               | グローバル経験                      | DX/IT                 |                         | 法務/<br>リスクマネジメント |       |
|               | 人事/労務/人材開発                   |                       |                         |                  |       |

### ＜スキルの定義＞

|   | スキル項目        | スキルの定義                                                  |
|---|--------------|---------------------------------------------------------|
| 1 | 企業経営/経営戦略    | 他社における取締役・執行役員等の経験（連結子会社においては社長経験）<br>経営企画部等での業務経験      |
| 2 | 営業/マーケティング   | 化学業界での営業経験・マーケティング部門等での業務経験                             |
| 3 | グローバル経験      | 海外勤務経験、国際部門等での業務経験                                      |
| 4 | 研究開発/製造      | 研究開発/製造部門等での業務経験                                        |
| 5 | 財務/会計        | 経理/財務部門/金融機関等での業務経験<br>財務/会計に関する知見                      |
| 6 | 法務/リスクマネジメント | 法務/リスクマネジメント部門等での業務経験<br>法務/リスクマネジメントに関する知見             |
| 7 | 人事/労務/人材開発   | 人事/労務/人材開発部門等での業務経験<br>人事/労務/人材開発に関する知見                 |
| 8 | ESG/サステナビリティ | ESG関連部門等での業務経験<br>ESG/サステナビリティに関する知見                    |
| 9 | DX/IT        | DX/ITを活用した業務改革の推進経験（製造/研究開発等におけるDX推進を含む）<br>DX/ITに関する知見 |

# <スキルの保有状況>

第2号議案および第3号議案が原案のとおり承認可決された場合、取締役会のスキルの保有状況は次のとおりとなります。なお、役職は、本総会終了後の取締役会、監査等委員会および社外取締役会において正式決定される予定です。

| 氏 名   | 役 職                       | スキル                                                 |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |
|-------|---------------------------|-----------------------------------------------------|----------------|-------------|-------------|-----------|----------------------|--------------------|----------------------|-------|
|       |                           | 企業経営/<br>経営戦略                                       | 営業/<br>マーケティング | グローバル<br>経験 | 研究開発/<br>製造 | 財務/<br>会計 | 法務/<br>リスクマネ<br>ジメント | 人事/<br>労務/<br>人材開発 | ESG/<br>サステナ<br>ビリティ | DX/IT |
| 常盤 和明 | 代表取締役<br>社長執行役員           | ○                                                   | ○              | ○           | ○           |           |                      |                    | ○                    |       |
|       |                           | ・米国子会社における社長経験 ・営業/経営企画/品質保証部門での業務経験                |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |
| 入江 淳二 | 代表取締役<br>副社長執行役員          | ○                                                   |                |             |             | ○         | ○                    | ○                  | ○                    | ○     |
|       |                           | ・銀行における執行役員経験 ・当社管理（人事/経理/法務/システム）/経営企画での本部長経験      |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |
| 梶山 学之 | 取締役<br>専務執行役員             | ○                                                   | ○              | ○           | ○           |           |                      |                    | ○                    |       |
|       |                           | ・米国子会社における社長経験 ・経営企画での本部長経験 ・営業/研究開発部門での業務経験        |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |
| 小川 智三 | 取締役<br>常務執行役員             | ○                                                   |                | ○           | ○           |           |                      |                    | ○                    | ○     |
|       |                           | ・製造部門での本部長経験 ・米国子会社におけるManager経験 ・経営企画/研究開発部門での業務経験 |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |
| 萩原 剛  | 社外取締役<br>(独立)             | ○                                                   | ○              | ○           |             |           |                      | ○                  |                      |       |
|       |                           | ・商社における執行役員経験、海外勤務経験 ・商社の化学業界での業務経験                 |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |
| 大庭 実  | 取締役<br>常勤監査等委員            | ○                                                   | ○              | ○           |             |           | ○                    |                    |                      |       |
|       |                           | ・米国子会社における社長経験 ・商社の化学業界での業務経験 ・商社での監査部門経験           |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |
| 江原 茂  | 社外取締役<br>監査等委員<br>(筆頭・独立) | ○                                                   |                | ○           |             | ○         | ○                    | ○                  |                      |       |
|       |                           | ・損害保険会社における副社長執行役員経験、海外勤務経験                         |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |
| 末村あおぎ | 社外取締役<br>監査等委員<br>(独立)    |                                                     |                |             |             | ○         | ○                    | ○                  |                      |       |
|       |                           | ・監査法人におけるパートナー経験、公認会計士資格                            |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |
| 絹川 幸恵 | 社外取締役<br>監査等委員<br>(独立)    | ○                                                   |                |             |             | ○         |                      | ○                  | ○                    |       |
|       |                           | ・証券会社における執行役員経験 ・人材サービス会社における社長経験                   |                |             |             |           |                      |                    |                      |       |

## ご参考

## ＜社外取締役の独立性基準＞

当社は、当社の社外取締役が以下の項目のいずれにも該当しないと判断する場合には、独立性を有するものと判断する。

1. 現在または直近10年間に於いて、当社または当社の子会社（以下、「グループ各社」という。）の業務執行者(\*1)であった者
2. 現在または直近3事業年度に於いて、以下の項目に該当する者
  - (1) グループ各社の主要な取引先の関係(\*2)にある者またはその業務執行者
  - (2) グループ各社の主要な借入先(\*3)またはその業務執行者
  - (3) 当社の大株主(\*4)（当該大株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者）
  - (4) グループ各社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(\*5)を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
  - (5) グループ各社の会計監査人である監査法人に所属する者
  - (6) 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者
  - (7) グループ各社から多額の寄付または助成(\*6)を受けている者またはその業務執行者
3. 上記1、2のいずれかの項目に該当する者の配偶者または2親等以内の親族
4. 当社の社外取締役としての通算在任期間が10年を超える者

(注)

- \*1 業務執行者とは、法人その他の団体の業務を執行する取締役、執行役、執行役員、支配人、その他の使用人を含む。
- \*2 主要な取引先の関係とは、直近3事業年度に於いて、グループ各社との取引額の合計が、当社または取引先（その親会社および重要な子会社を含む）のいずれかにおいて連結売上高の2%以上（直近3事業年度平均）を占める場合をいう。
- \*3 主要な借入先とは、直近3事業年度末日に於いて、グループ各社による借入額の合計が、連結総資産の2%以上（直近3事業年度平均）を占める場合をいう。
- \*4 大株主とは、直接または間接的に総議決権の10%以上を保有する者をいう。
- \*5 多額の金銭その他の財産とは、年間1,000万円以上をいう。
- \*6 多額の寄付または助成とは、年間1,000万円以上をいう。

以 上

## ご参考 【政策保有株式の縮減状況】

政策保有株式については、株主資本コストに見合った株式であるか、保有による便益を得られているかを毎年取締役会において具体的に精査し、政策保有株式の保有残高を連結純資産の10%未満にする方針の下、縮減を進めております。

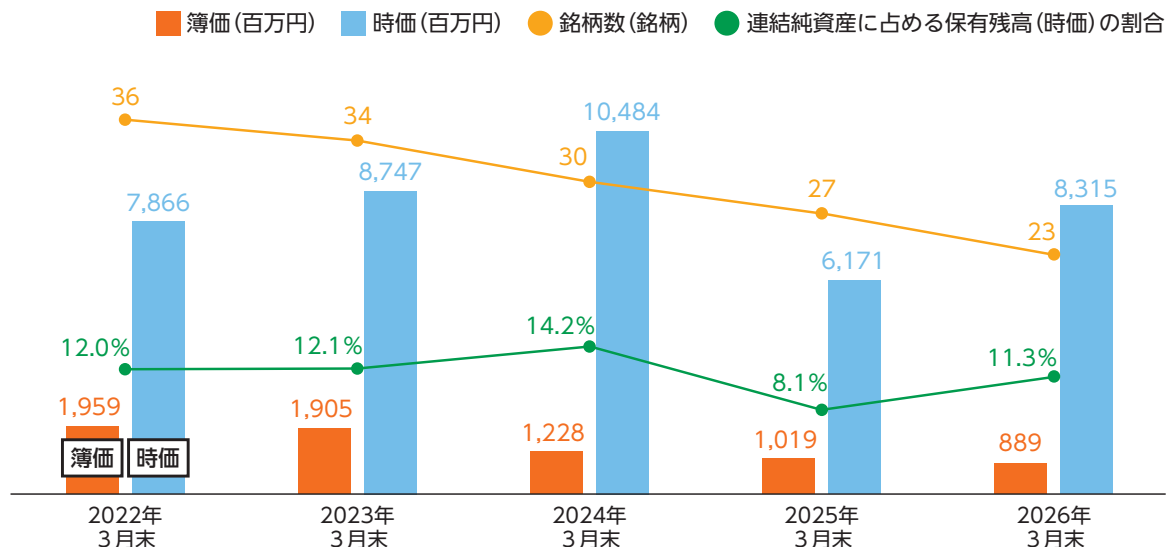
2025年度は、個別銘柄ごとの保有適否の検証に加え、資本政策等も含めた総合的な検証を行い、保有していた27銘柄のうち6銘柄について全部または一部の売却を実施いたしました。

### ＜過去3年間の政策保有株式売却実績＞

|          | 2023年度<br>第95期 | 2024年度<br>第96期 | 2025年度<br>第97期（当期） |
|----------|----------------|----------------|--------------------|
| 売却銘柄数    | 24銘柄           | 15銘柄           | 6銘柄                |
| 売却価額の合計額 | 2,577,949千円    | 1,830,136千円    | 914,719千円          |

（注）当社単体の売却実績を記載しています。

### ＜政策保有株式の保有残高の推移＞



（注）当社単体の保有残高の推移を記載しています。

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響や物価上昇が見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資は持ち直しの動きを見せ、緩やかな回復基調となりました。

海外では、米国経済が緩やかな拡大を継続している一方、米国による関税率の引き上げ、中国における不動産市場停滞による経済の減速、中東情勢等を背景に、不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」の初年度として、「Global One Company」「顧客の期待の先を行く」「新規事業/新製品への挑戦」の3つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、連結売上高は131,377百万円、前期比2.5%増加、連結営業利益は11,408百万円、前期比8.8%増加、連結経常利益は11,786百万円、前期比11.3%増加、親会社株主に帰属する当期純利益は7,569百万円、前期比2.7%増加となり、5期連続で売上高および各段階利益が過去最高を更新しました。

|                     |              |          |        |                   |       |         |   |
|---------------------|--------------|----------|--------|-------------------|-------|---------|---|
| 売上高                 | 1,313億 77百万円 | 前期比      | 2.5%増  | ↗                 |       |         |   |
| 営業利益                | 114億 8百万円    | 前期比      | 8.8%増  | ↗                 |       |         |   |
| 経常利益                | 117億 86百万円   | 前期比      | 11.3%増 | ↗                 |       |         |   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 75億 69百万円    | 前期比      | 2.7%増  | ↗                 |       |         |   |
| ROS<br>売上高営業利益率     | 8.7%         | 前期比0.5%増 | ↗      | ROE<br>自己資本当期純利益率 | 11.4% | 前期比0.0% | → |

次にセグメント別の業績をご報告申し上げます。

## トランスポーターション

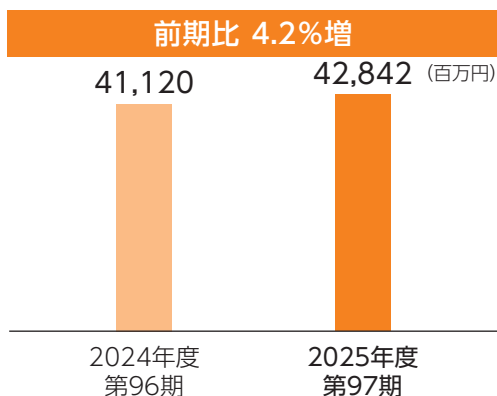
国内では、エラストマーコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

海外では、ASEANでのコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

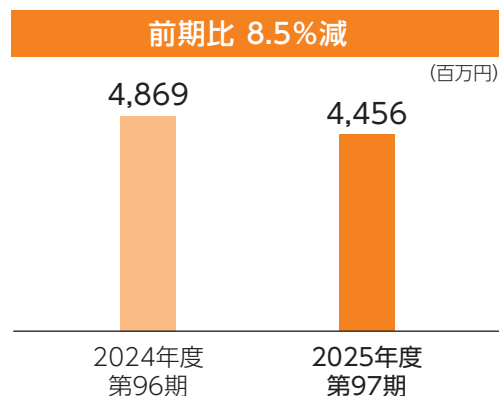
セグメント利益につきましては、国内外での販売が増加したものの、国内外での設備投資によるコスト増加により、減益となりました。

その結果、売上高は42,842百万円、セグメント利益は4,456百万円となりました。

### 売上高



### セグメント利益



## デイリーライフ&ヘルスケア

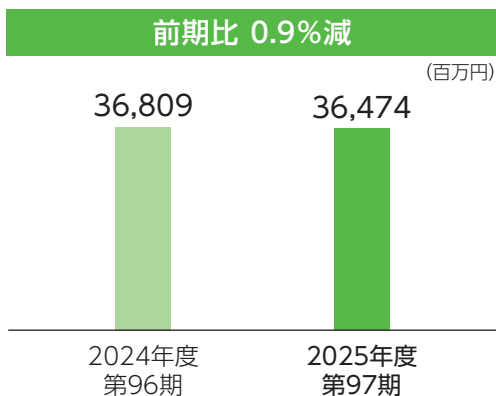
国内では、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が堅調に推移したものの、家庭用ラップおよびフィルムの販売が減少し、減収となりました。

海外では、米国、中国市場向け塩ビコンパウンドの販売が低下し、減収となりました。

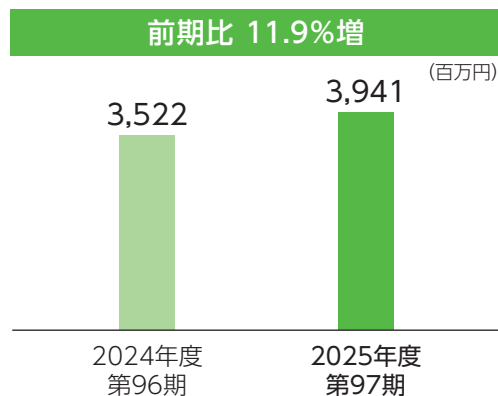
セグメント利益につきましては、ASEANでの医療市場向け塩ビコンパウンドの拡販が進み、増益となりました。

その結果、売上高は36,474百万円、セグメント利益は3,941百万円となりました。

### 売上高



### セグメント利益



## エレクトロニクス

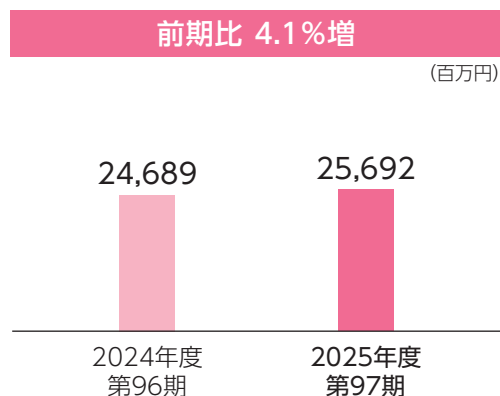
国内では、電線需要が低迷する中、高騰した原材料価格の販売価格への転嫁が進み、増収となりました。

海外では、タイ国・米国・中国各市場における塩ビコンパウンドの拡販が進み、増収となりました。

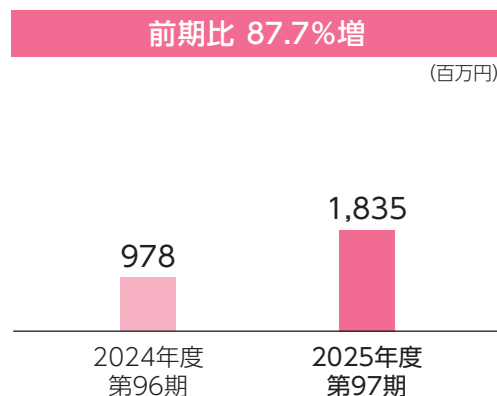
セグメント利益につきましては、国内におけるコンパウンドおよびフィルムの価格適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は25,692百万円、セグメント利益は1,835百万円となりました。

### 売上高



### セグメント利益



## ビルディング&コンストラクション

国内では、コンパウンドおよびフィルムのコスト増加分の価格転嫁、ならびに塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、タイ国での塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

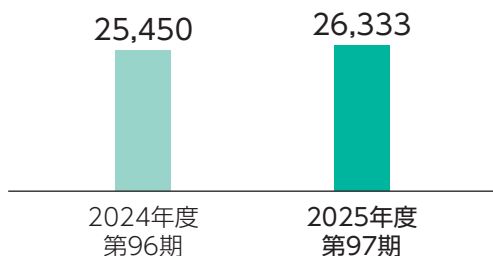
セグメント利益につきましては、国内におけるコンパウンドおよびフィルムの価格適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は26,333百万円、セグメント利益は1,041百万円となりました。

### 売上高

前期比 3.5%増

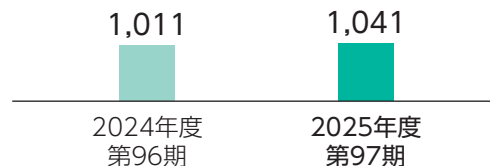
(百万円)



### セグメント利益

前期比 2.9%増

(百万円)



## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、5,257百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度において継続中の主要設備

- ・当社 三重工場  
コンパウンド製造設備の増設

## (3) 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はございません。

#### (4) 対処すべき課題

わが国経済は、個人消費や設備投資など内需の拡大により、緩やかに景気拡大に向かうものと見込んでおります。一方で、中東情勢を起因としたエネルギー価格の上昇、継続的な円安や人件費の上昇等による影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くものと考えております。

このような環境の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」を経営方針とし、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。

2026年度は、この3ヵ年中期経営計画の2年目となります。「稼ぐ力」の伸長と「サステナビリティ」を2本の柱として注力し、あわせて「財務戦略」「ステークホルダーコミュニケーション」に取り組んでまいります。「稼ぐ力」の伸長については、「Global One Company」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」の3つの戦略を推進します。

##### 【稼ぐ力】

##### ① 「Global One Company」

グローバルな一体運営を目指し、ASEAN重視の方向感是不変一方、日本国内における成長投資も重視してまいります。グローバル市場で日系企業のみならず非日系企業への拡大にも注力してまいります。

##### ② 「顧客の期待の先を行く」

顧客の市場の理解を深め、より最適な提案ができるよう情報収集力・分析力、そして何よりそれらを可能とする人材の育成に力を入れてまいります。2025年度、新たに「ものづくり統括本部」を設置し対応を進めてきましたが、研究開発・製造・品質管理・購買が一体となり、顧客にとって最適な製品をより迅速に提案／提供できるよう、一丸となった取り組みを一層進めてまいります。さらに、MI、DX等これらを支える投資にも注力してまいります。

##### ③ 「新規事業／新製品への挑戦」

「ものづくり統括本部」の下、チャレンジメーカーとして、市場が求める新製品の開発に従来以上に注力し、当社事業ポートフォリオに占める新製品の割合を向上させていきます。一方、新規事業に関しても、多数の大学との共同研究を進めており、本3ヵ年中期経営計画期間中に新たな事業としての立ち上げを目指してまいります。

##### 【サステナビリティ】

「稼ぐ力」の各戦略と並ぶ大きな柱として、脱炭素をはじめとする環境関連対応やガバナンス・リスクマネジメントの高度化に取り組んでまいります。特にこれらの取り組みは

中長期的な企業の存続にかかわる永続性に関する課題であり、株主資本コストの低減につながるものと認識しており、着実に取り組んでまいります。

#### 【財務戦略】

引き続き「価値創造するバランスシート」に向けた改革への取り組みを推進します。中東情勢等による影響も考慮し、現預金や資産の一時的な積み増しも検討しつつ、Cash Conversion Cycleの改善や投資有価証券の圧縮等、バランスシートの構造改革を進めてまいります。3年間の営業キャッシュフローに加え、キャッシュの捻出によって、成長/戦略投資および株主還元等を進めてまいります。

#### 【ステークホルダーコミュニケーション】

3ヵ年中期経営計画における上記の取り組みについて、ステークホルダーの方々にご理解をいただけるよう、IR/SRをはじめとして対外的な発信を強化します。当社に投資いただける株主の方々のすそ野を広げていく取り組みも行っております。

セグメント別には、「トランスポートーション」では、車両用電線および自動車用成形部材分野への取り組みを強化し、グローバルで既存製品の販売増加と新たな市場獲得に取り組んでまいります。

「デイリーライフ&ヘルスケア」では、医療市場および食品包材市場への取り組みを強化し、グローバル視点で販売戦略を実行してまいります。

「エレクトロニクス」では、電力・産業用電線、情報通信/モビリティ/ロボット・FA市場への取り組みを強化し、グローバルで拡販活動を進めてまいります。

「ビルディング&コンストラクション」では、住宅・非住宅市場向け建装用フィルムおよび住宅・建築資材分野への取り組みを強化するとともに、インフラ・建築資材分野の需要が増加する海外での拡販を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営理念「リケンテクノス ウェイ」を実践するとともに、グループガバナンスをさらに強化し、グループ経営の透明性、公正性を確保してまいります。

また、株主・投資家の皆様との建設的な対話を進め、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化することが予想されますが、各本部および国内外の連結子会社が連携して各課題に取り組み、3ヵ年中期経営計画の完遂に向け全社員が一丸となって邁進してまいります。

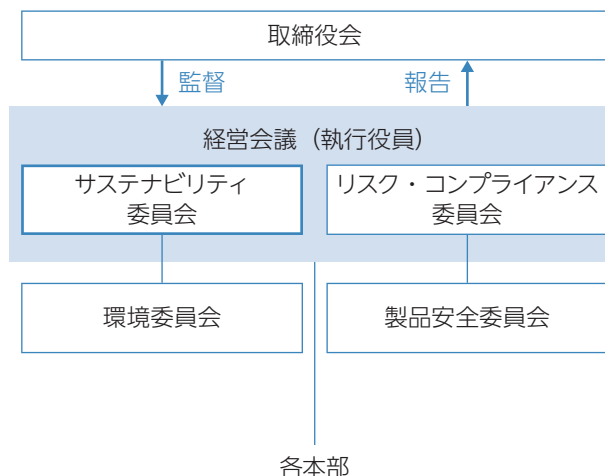
## 【サステナビリティの取り組み】

### 1 ガバナンス体制

リケンテクノスグループ（以下、「当社グループ」という。）は、企業を取り巻く環境が大きく変化する状況であることを踏まえ、より一層ステークホルダーの皆様からの期待を企業活動に取り入れるべく、現場と経営層をつなぐ機能として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会およびその下部組織である環境委員会は、気候変動を含む様々な重要課題（マテリアリティ）について審議し、その審議内容を経営会議に答申・報告します。

サステナビリティ委員会において、特定した重要課題（マテリアリティ）のうち、特に当社グループが重要と捉えるマテリアリティについて指標・目標（KPI）を定め、取締役会で決定しています。目標達成に向けた取り組みを進め、四半期ごとにその進捗を取締役会に報告しています。進捗を管理することで、PDCAサイクルを繰り返し、長期ビジョンの実現に努めています。

サステナビリティ推進体制図



## 2 戦略および指標

当社グループでは、長期ビジョンの実現に向けて取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、そのうち特に当社グループが重要と捉える下記12項目についてKPIを設定し取り組みを推進しています。サステナビリティ委員会において、マテリアリティの進捗を管理しています。

| マテリアリティ名称                          | 評価の基準（KPI）                                                        | 中長期目標                    |                            |
|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------|
|                                    |                                                                   | 2027年度                   | 2030年度                     |
| 1, 持続可能な地球環境への貢献                   | ・ 2030年排出量削減目標値の達成（単体）                                            | 29,792t                  | 24,139t<br>(2019年度比46.2%減) |
|                                    | ・ 2050年カーボンニュートラル（グループ）                                           | -                        | -                          |
|                                    | ・ 総廃棄物量の総生産量比（単体）                                                 | 3.2%以下                   | 3.0%以下                     |
| 2, 健康経営・労働安全衛生の推進                  | ・ 休業労災発生件数（国内）                                                    | 0件                       | 0件                         |
|                                    | ・ 健康経営優良法人の認定                                                     | 認定取得                     | 認定維持                       |
| 3, チャレンジメーカーに相応しい人材の育成             | ・ 一人当たりの育成費用（単体）                                                  | 160千円                    | 200千円                      |
|                                    | ・ 従業員意識調査における対象設問のポジティブ回答率（単体）                                    | 70%                      | 75%                        |
| 4, 品質向上と製品安全の確保                    | ・ 市場回収を伴う重大品質事故（単体）                                               | 0件                       | 0件                         |
|                                    | ・ 化学物質の使用に関する法令遵守・重大法令違反（単体）                                      | 0件                       | 0件                         |
| 5, 新規事業・新製品の創出                     | ・ 特許出願件数（単体）                                                      | （累計）75件<br>(2025～2027年度) | （累計）210件<br>(2022～2030年度)  |
|                                    | ・ 新規製品の売上高比率（単体および海外製造子会社）                                        | 23%                      | 25%                        |
| 6, 生産技術・生産効率の向上                    | ・ 生産キャパシティ（単体）                                                    | (2021年度比) +11%           | (2021年度比) +15%             |
| 7, DXによる事業変革                       | ・ MI人材※の育成（単体）<br>※MIを指導できるレベルの人材                                 | 15人                      | 20人                        |
|                                    | ・ DX教育受講率（単体）                                                     | 100%                     | 100%                       |
| 8, 従業員エンゲージメントの向上                  | ・ エンゲージメントスコア（ポジティブ回答率）（単体）                                       | 60%                      | 70%                        |
| 9, ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE&I）の推進 | ・ 管理職に占めるグローバル人材※の割合（グループ）<br>※出身国以外での1年以上の勤務経験を有する人材             | 24%                      | 26%                        |
|                                    | ・ 管理職に占める女性の割合（グループ）                                              | 20%                      | 22%                        |
| 10, 人権の尊重                          | ・ 人権尊重の浸透度（単体）                                                    | 2025年度比向上                | 2027年度比向上                  |
|                                    | ・ 仕入先への人権DDの実施と改善対応率100%（単体）                                      | 100%                     | 100%                       |
| 11, ステークホルダーとの対話                   | ・ 投資家、既存株主との面談実施（単体）                                              | 190件                     | 220件                       |
|                                    | ・ 顧客満足度調査の結果に対するアセスメント対応率※（単体）<br>※対応が必要と判断した顧客のうち、改善対応を完了した顧客の割合 | 100%                     | 100%                       |
| 12, 製品の安定供給                        | ・ 中核製品の供給リスクの把握と方針の決定/対応（単体）                                      | 中核製品の供給リスクの把握と方針の決定/対応   | 中核製品に関するリスクコントロールの強化       |

### 3 気候変動への対応（持続可能な地球環境への貢献）

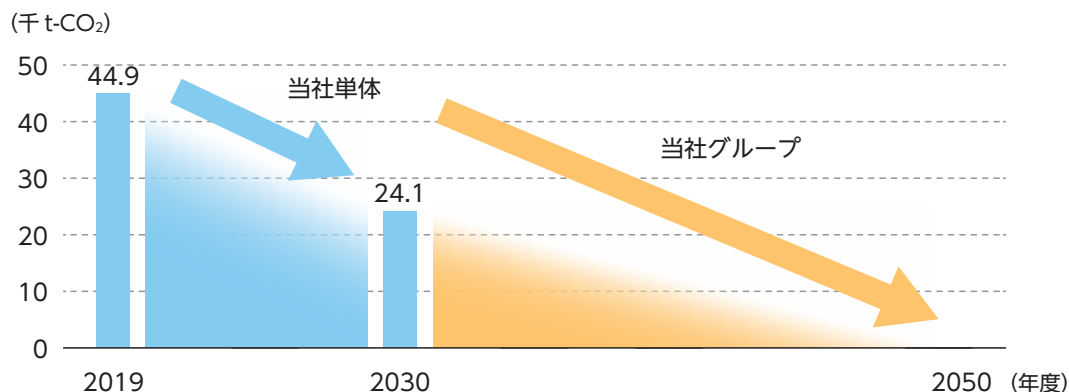
温室効果ガスの排出対応は、当社グループ全体の財務におけるリスク要因である一方で脱炭素社会に受け入れられる製品を開発することにより、ビジネスチャンスにもつながります。当社ではグループ全体におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた中長期の排出量削減目標を設定するとともに、削減に向けた具体的な取り組みを計画し、指標も設定して取り組みの進捗を管理しています。

#### 当社グループ全体の中長期CO<sub>2</sub>排出量（Scope 1， 2）削減目標

##### ●当社単体での2030年の目標値（Scope 1， 2）

24,139t（2019年度比46.2%減） ※（2019年度 基準値44,868t）

当社グループ全体で「2050年カーボンニュートラル」を目指してまいります。



#### 4 人材戦略（チャレンジメーカーに相応しい人材の育成）

当社グループの3ヵ年中期経営計画の戦略の実行に必要な人材を確保・育成することが最重要と考え、各種施策に取り組んでいます。

| 中期経営計画の戦略          | 戦略実行に必要な人材                    |
|--------------------|-------------------------------|
| Global One Company | 海外で活躍できる／<br>グローバル視点で経営のできる人材 |
| 顧客の期待の先を行く         | 顧客の期待の先を行く分析能力・<br>戦略視点を持った人材 |
| 新規事業／新製品への挑戦       | 新規事業／新製品を生み出す<br>多様な視点を持った人材  |

また、当社グループでは、多様な人材がその個性を生かしながらのびのびとエネルギーに、持てる力を仕事に全力で投入できる仕組みや雰囲気をつくり、多様な働き方を実現するために、「人材育成方針」と「社内環境整備方針」を定めています。

##### 《人材育成方針》

社員と会社はともに成長する関係にあり、「人の成長こそ企業の成長」です。

①社員一人ひとりが「リケンテクノス ウェイ」を実践しながら会社の求める人材像に適った人材へと成長し、②個の能力を組織の力として束ねて発揮させることにより、同時に会社も成長していくことを人材育成の方針とします。

##### 《社内環境整備方針》

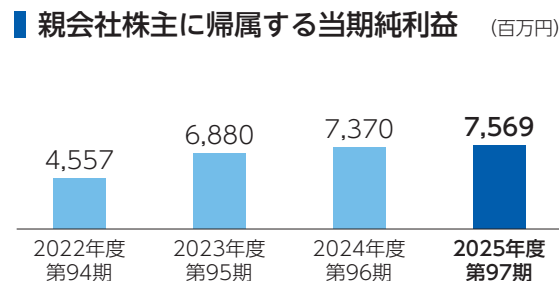
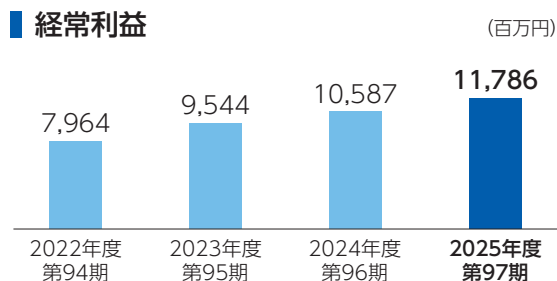
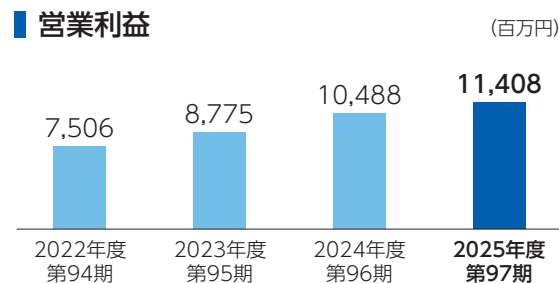
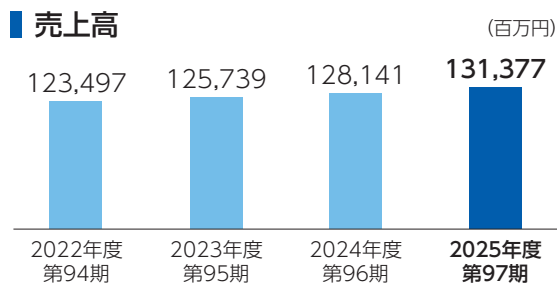
グローバル企業を目指す当社として、多様な個性を持つ社員が生き生きと働くことができる体制の整備・雰囲気の醸成を行うことを環境整備の方針とします。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                   | 2022年度<br>第94期 | 2023年度<br>第95期 | 2024年度<br>第96期 | 2025年度<br>第97期 (当期) |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 123,497        | 125,739        | 128,141        | 131,377             |
| 営 業 利 益 (百万円)         | 7,506          | 8,775          | 10,488         | 11,408              |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 7,964          | 9,544          | 10,587         | 11,786              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 4,557          | 6,880          | 7,370          | 7,569               |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 72.11          | 114.24         | 137.67         | 153.72              |
| 総 資 産 (百万円)           | 112,002        | 115,650        | 116,469        | 119,103             |
| 純 資 産 (百万円)           | 72,165         | 74,017         | 75,780         | 78,442              |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 999.00         | 1,171.61       | 1,267.50       | 1,421.00            |

(注) 第96期より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を適用しており、第96期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

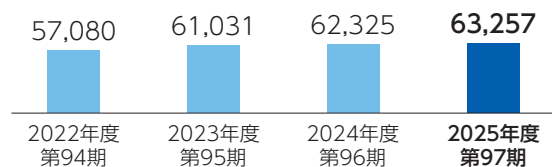


## ②当社の財産および損益の状況の推移

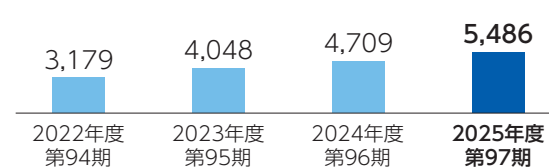
| 区 分            | 2022年度<br>第94期 | 2023年度<br>第95期 | 2024年度<br>第96期 | 2025年度<br>第97期（当期） |
|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売 上 高（百万円）     | 57,080         | 61,031         | 62,325         | 63,257             |
| 営 業 利 益（百万円）   | 3,179          | 4,048          | 4,709          | 5,486              |
| 経 常 利 益（百万円）   | 5,332          | 6,709          | 7,245          | 8,266              |
| 当 期 純 利 益（百万円） | 4,232          | 6,640          | 6,926          | 7,041              |
| 1株当たり当期純利益（円）  | 66.96          | 110.26         | 129.37         | 143.00             |
| 総 資 産（百万円）     | 76,493         | 78,494         | 73,453         | 76,070             |
| 純 資 産（百万円）     | 54,469         | 53,973         | 52,156         | 53,844             |
| 1株当たり純資産額（円）   | 861.05         | 981.30         | 1,019.12       | 1,131.44           |

（注）第96期より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を適用しており、第96期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

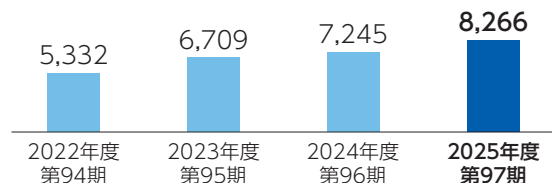
## ■ 売上高（百万円）



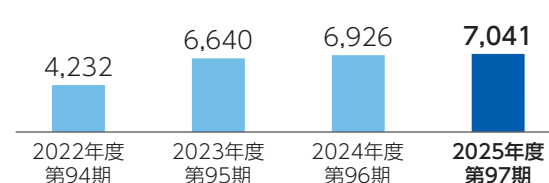
## ■ 営業利益（百万円）



## ■ 経常利益（百万円）



## ■ 当期純利益（百万円）



## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はございません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                                 | 資 本 金             | 当社の出資比率          | 主要な事業内容                            |
|---------------------------------------|-------------------|------------------|------------------------------------|
| リケンケーブルテクノロジー株式会社                     | 千円<br>48,000      | %<br>100.00      | 電線の製造・販売                           |
| 株式会社協栄樹脂製作所                           | 千円<br>24,000      | 100.00           | 合成樹脂製品の成型加工および製品の販売                |
| リケンケミカルプロダクツ株式会社                      | 千円<br>300,000     | 100.00           | 塩化ビニルおよび高機能プラスチック成形材料の製造・販売        |
| 株式会社アイエムアイ                            | 千円<br>30,000      | 89.23            | 床材・壁装材卸売、壁装材の企画・デザインサービス、その他建設材料卸売 |
| RIKEN (THAILAND) CO., LTD.            | 千タイバーツ<br>120,000 | 40.00            | 塩化ビニル成形材料の製造・販売                    |
| RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD. | 千タイバーツ<br>300,000 | 100.00           | 高機能プラスチック成形材料の製造・販売                |
| PT. RIKEN INDONESIA                   | 千米ドル<br>11,000    | 56.22            | 塩化ビニル成形材料の製造・販売                    |
| RIKEN VIETNAM CO., LTD.               | 千米ドル<br>20,000    | 100.00           | 塩化ビニル成形材料の製造・販売                    |
| RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.         | 千インドルピー<br>20,000 | 100.00<br>(1.00) | プラスチック製品の卸売・輸出入                    |
| 上海理研塑料有限公司                            | 千米ドル<br>7,500     | 70.00            | 塩化ビニル成形材料の製造・販売および機能性フィルム製品の仕入・販売  |
| 理研食品包装（江蘇）有限公司                        | 千米ドル<br>13,500    | 92.59            | 食品包装用フィルムの製造・販売                    |

| 会 社 名                                         | 資 本 金               | 当社の出資比率          | 主要な事業内容                          |
|-----------------------------------------------|---------------------|------------------|----------------------------------|
| RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION | 千韓国ウォン<br>1,800,000 | 100.00 %         | プラスチック製品の卸売・輸出入                  |
| RIKEN U.S.A. CORPORATION                      | 千米ドル<br>1,000       | 100.00           | 機能性フィルム製品の仕入・販売                  |
| RIKEN AMERICAS CORPORATION                    | 千米ドル<br>30,000      | 62.94            | 高機能プラスチック成形材料および<br>塩化ビニル成形材料の販売 |
| RIMTEC CORPORATION                            | 千米ドル<br>13,415      | 62.94<br>(62.94) | 塩化ビニル成形材料の製造                     |
| RIKEN ELASTOMERS CORPORATION                  | 千米ドル<br>28,741<br>※ | 62.94<br>(62.94) | 高機能プラスチック成形材料および<br>塩化ビニル成形材料の製造 |

- (注) 1. 当社の出資比率の( )内の数字は、間接所有割合(内数)であります。
2. RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONであります。
3. ※印の資本金は、資本準備金を含んでおります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、コンパウンド、フィルム、食品包材の3つの事業領域において、以下の4つの市場別セグメントで事業を行っております。

| セグメント名<br>[ターゲット市場]                            | 重 点 分 野                              | 主 要 製 品                |
|------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------|
| ト ラ ン ス ポ ー テ ー シ ョ ン<br>[自動車、鉄道、船舶市場等]        | 車両用電線<br>自動車用成形部材                    | コンパウンド<br>フィルム         |
| デ イ リ ー ラ イ フ & ヘ ル ス ケ ア<br>[医療、生活資材、食品包材市場等] | 医療市場（血液回路・シングルユース）<br>食品包材（小巻・業務用）   | コンパウンド<br>フィルム<br>食品包材 |
| エ レ ク ト ロ ニ ク ス<br>[エネルギー、情報通信、IT機器市場等]        | 電力・産業電線（ASEAN）<br>情報通信／モビリティ／ロボット・FA | コンパウンド<br>フィルム         |
| ビルディング&コンストラクション<br>[住宅、ビル、建築資材、土木市場等]         | 建装用フィルム<br>住宅・建築資材                   | コンパウンド<br>フィルム         |

## (8) 主要な営業所および工場

### ①当社

| 名 称             | 所 在 地                      |
|-----------------|----------------------------|
| 本 社             | 東京都千代田区                    |
| 大 阪 支 店         | 大阪市北区                      |
| 名 古 屋 営 業 所     | 名古屋市中区                     |
| 埼 玉 工 場         | 埼玉県深谷市                     |
| 三 重 工 場         | 三重県亀山市                     |
| 群 馬 工 場         | 群馬県太田市                     |
| 名 古 屋 工 場       | 名古屋市南区                     |
| 研 究 開 発 セ ン タ ー | 東京都大田区<br>埼玉県深谷市<br>三重県亀山市 |

## ②子会社

| 名 称                                           | 所 在 地            |
|-----------------------------------------------|------------------|
| リケンケーブルテクノロジー株式会社                             | 埼玉県入間市           |
| 株式会社協栄樹脂製作所                                   | 福島県西白河郡          |
| リケンケミカルプロダクツ株式会社                              | 滋賀県湖南市           |
| 株式会社アイエムアイ                                    | 東京都千代田区          |
| RIKEN (THAILAND) CO., LTD.                    | タイ国 パトムタニ県       |
| RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.         | タイ国 アユタヤ県        |
| PT. RIKEN INDONESIA                           | インドネシア国 ウエストジャワ州 |
| RIKEN VIETNAM CO., LTD.                       | ベトナム国 ビンズオン省     |
| RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.                 | インド国 ハリヤーナー州     |
| 上海理研塑料有限公司                                    | 中国 上海市           |
| 理研食品包装（江蘇）有限公司                                | 中国 江蘇省           |
| RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION | 韓国 牙山市           |
| RIKEN U.S.A. CORPORATION                      | 米国 ミシガン州         |
| RIKEN AMERICAS CORPORATION                    | 米国 ケンタッキー州       |
| RIMTEC CORPORATION                            | 米国 ニュージャージー州     |
| RIKEN ELASTOMERS CORPORATION                  | 米国 ケンタッキー州       |

(注) RIMTEC CORPORATIONは、会社登録上、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONであります。

## (9) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 1,877名  | △9名         |

### ②当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 780名    | 0名          | 43.0歳   | 17.6年       |

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## (10) 主要な借入先

| 借 入 先                             | 借 入 額    |
|-----------------------------------|----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                 | 4,802百万円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                 | 1,500    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行               | 2,610    |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行                   | 789      |
| 米 国 ケ ン タ ッ キ ー 州 ホ プ キ ン ス ビ ル 市 | 1,599    |

(注) 1. 株式会社みずほ銀行の借入額には、インドネシア国現地法人である「インドネシアみずほ銀行」からの借入額も含まれております。  
 2. 株式会社りそな銀行の借入額には、インドネシア国現地法人である「りそなプルダニア銀行」からの借入額も含まれております。

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 236,000,000株

(2) 発行済株式の総数 51,274,821株

(3) 株主数 16,832名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                               | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）             | 4,949千株 | 10.25%  |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ） | 1,908   | 3.95    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                   | 1,860   | 3.85    |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                   | 1,860   | 3.85    |
| 信 越 化 学 工 業 株 式 会 社                 | 1,700   | 3.52    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社             | 1,604   | 3.32    |
| 丸 紅 株 式 会 社                         | 1,513   | 3.13    |
| 三 菱 商 事 株 式 会 社                     | 1,459   | 3.02    |
| 三 井 物 産 株 式 会 社                     | 1,344   | 2.78    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                 | 1,284   | 2.66    |

(注) 1. 持株比率は、自己株式（2,983,333株）を控除して計算しております。

2. 上記自己株式（2,983,333株）には、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-ESOP）導入において設定した信託E口が保有する当社株式702,200株を含めておりません。

**(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況**

当事業年度中に会社役員に対し、株式給付信託（BBT）により交付した株式報酬は、次のとおりであります。

| 役員区分                        | 株式数     | 交付対象者数 |
|-----------------------------|---------|--------|
| 取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く） | 26,300株 | 1名     |

（注）上記は、退任した当社役員に対して交付された株式を記載しています。

**(6) その他株式に関する重要な事項**

当社は、2025年6月20日開催の取締役会の決議に基づき、2025年6月30日付で自己株式2,000,198株を消却しております。

**3. 会社の新株予約権等に関する事項**

該当事項はございません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                            |
|---------------|-----------|------------------------------------------------------|
| 代表取締役 社長執行役員  | 常 盤 和 明   |                                                      |
| 代表取締役 副社長執行役員 | 入 江 淳 二   | 管理本部長                                                |
| 取締役 専務執行役員    | 梶 山 学 之   | 営業本部長                                                |
| 取締役 常務執行役員    | 小 川 智 三   | ものづくり統括本部長<br>ものづくり統括本部 コンパウンド本部長<br>ものづくり統括本部 購買本部長 |
| 取締役（常勤監査等委員）  | 島 田 高 志   |                                                      |
| 取締役（監査等委員）    | 中 村 重 治   |                                                      |
| 取締役（監査等委員）    | 江 原 茂     |                                                      |
| 取締役（監査等委員）    | 末 村 あ お ぎ | 新日本電工株式会社 社外取締役（監査等委員）                               |
| 取締役（監査等委員）    | 絹 川 幸 恵   | 株式会社名古屋銀行 社外取締役<br>日産化学株式会社 社外監査役<br>高千穂交易株式会社 社外取締役 |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）中村重治氏、江原茂氏、末村あおぎ氏および絹川幸恵氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）中村重治氏、江原茂氏、末村あおぎ氏および絹川幸恵氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）中村重治氏は、大手都市銀行における長年の勤務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）江原茂氏は、損害保険会社における長年の勤務経験および財務担当役員の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役（監査等委員）末村あおぎ氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役（監査等委員）絹川幸恵氏は、大手都市銀行および証券会社における長年の勤務経験があり、企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有するものであります。
7. 社内各部門からの情報収集および内部監査部門との十分な連携を可能にすることにより監査等委員会の監査・監督機能の強化を図るため、常勤の監査等委員を選定しております。
8. 取締役 常務執行役員 小川智三氏は、2025年6月20日開催の第96回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
9. 取締役（監査等委員）絹川幸恵氏は、2025年6月20日開催の第96回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
10. 取締役（監査等委員）中村重治氏は、トーヨーカネツ株式会社の監査等委員である社外取締役を兼務していましたが、2025年6月26日付で退任いたしました。
11. 取締役（監査等委員）末村あおぎ氏は、野村不動産ホールディングス株式会社の監査等委員である社外取締役を兼務していましたが、2025年12月31日付で退任いたしました。

12. 当事業年度中の取締役の地位および担当の異動は、次のとおりであります。

| 氏 名     | 異 動 後                                                                  | 異 動 前                                          | 異動年月日      |
|---------|------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------|
| 小 川 智 三 | 取締役 常務執行役員<br>ものづくり統括本部長<br>兼 ものづくり統括本部 購買本部長                          | 常 務 執 行 役 員<br>ものづくり統括本部長<br>兼 ものづくり統括本部 購買本部長 | 2025年6月20日 |
| 小 川 智 三 | 取締役 常務執行役員<br>ものづくり統括本部長<br>兼 ものづくり統括本部 コンパウンド本部長<br>兼 ものづくり統括本部 購買本部長 | 取締役 常務執行役員<br>ものづくり統括本部長<br>兼 ものづくり統括本部 購買本部長  | 2026年1月19日 |

## (2) 事業年度中に退任した取締役

該当事項はございません。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

## (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、取締役（監査等委員）および執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求に係る訴訟費用および損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

## (5) 取締役の報酬等

### ①取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針に関する事項

#### a. 決定方針の決定の方法

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針は、2021年2月22日開催の取締役会において決定し、2022年2月21日開催の取締役会、2024年2月26日開催の取締役会および2025年2月25日開催の取締役会において一部改定の決定をしております。それらの決定に際しては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問し、その答申結果を尊重しております。

#### b. 決定方針の内容の概要

2025年2月25日開催の取締役会の決定による決定方針の内容の概要は、以下のとおりです。

##### (i) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上を動機づけ、また株主とも価値を共有できる報酬制度とし、役位および職責に応じた適切な報酬水準とします。それらの決定に際しては、客観性および透明性を確保するため、過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会の意見を尊重します。

具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、執行給および監督給で構成し、執行給は、固定額の基本報酬（金銭）、短期業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）および中長期業績連動報酬としての株式給付とし、監督給は、固定額の基本報酬（金銭）および固定額の株式給付とします。

##### (ii) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の執行給のうちの基本報酬は、金銭による固定報酬とし、役位およびランク（評価）に応じて定めた基本報酬基準に基づき、常務以上の役付執行役員を兼務する取締役については、会社業績（連結）の状況等を加味して、それ以外の取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、当該事業年度の職責、所管する部門業績への期待度および全社戦略への貢献期待度の状況等を加味したうえで、当該事業年度における個人別の報酬額を決定し、毎月支給します。

また、監督給のうちの基本報酬は、金銭による固定報酬とし、代表権の有無に応じて個人別の報酬額を決定し、毎月支給します。

##### (iii) 業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を

与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬は、短期業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）および中長期業績連動報酬としての株式給付で構成します。

短期業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）は、個人別の執行給のうちの基本報酬（金銭）をもとに設定した基本賞与額に当該事業年度における下記短期業績連動指標の達成率を加味して算出し、役位に応じて一定割合を株式給付とします。なお、毎年7月に支給します。

短期業績連動指標は、会社業績評価指標および個人業績評価指標で構成します。ただし、常務以上の役付執行役員を兼務する取締役については、会社業績評価指標のみで構成します。会社業績評価指標は、当該事業年度の業績の向上を動機づけるため、連結営業利益・連結経常利益・ROEを用いて算出し、個人業績評価指標は、個人別の職務執行状況および経営戦略実現への貢献度を報酬に反映させるため、所管する部門業績、全社戦略貢献度を用いて算出します。

また、中長期業績連動報酬としての株式給付の額は、個人別の固定額に当該事業年度における下記中長期業績連動指標の達成率を加味して算出します。なお、毎年7月に支給します。

中長期業績連動指標は、中長期的な企業価値および株主価値の向上を動機づけるため、中期経営計画目標連動指標、マテリアリティ連動指標、人材多様性連動指標および個人貢献度で構成します。ただし、常務以上の役付執行役員を兼務する取締役については、中期経営計画目標連動指標、マテリアリティ連動指標、人材多様性連動指標のみで構成します。中期経営計画目標連動指標は、連結営業利益・ROE・ROIC・EBITDAを用いて算出し、マテリアリティ連動指標は、複数のマテリアリティKPIを用いて算出し、人材多様性連動指標は、当社グループ全体での管理職の多様性指標および当社単体での中核人材の多様性指標を用いて算出します。個人貢献度は、中期経営計画、マテリアリティ、人材多様性の目標達成への貢献度を総合的に評価して算出します。

- (iv) 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の非金銭報酬である株式給付（執行給のうちの業績連動報酬および監督給）は、株式給付信託（BBT）とします。報酬額に応じたポイントを毎年7月に付与し、ポイント数に応じた数の株式給付を退任時に行います。

執行給のうちの業績連動報酬としての株式給付は、上記（iii）に記載のとおり決定します。また、監督給のうちの株式給付は固定額とし、個人別に決定します。

（v）金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、業績連動報酬を除く金銭報酬（執行給のうちの基本報酬および監督給のうちの基本報酬）の額、短期業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）の額、中長期業績連動報酬としての株式給付の額および固定額の株式給付の額の個人別の割合は、業績連動報酬の業績達成率を100%と仮定した場合、概ね50：30：10：10とします。また、金銭報酬（執行給のうちの基本報酬および短期業績連動報酬としての賞与の金銭部分ならびに監督給のうちの基本報酬）の額と株式報酬（執行給のうちの業績連動報酬としての株式給付および監督給のうちの固定額の株式給付）の額の個人別の割合は、業績連動報酬の業績達成率を100%と仮定した場合、概ね75：25とします。

なお、当該報酬の額の個人別の割合は、報酬水準等の変化を踏まえ、報酬委員会に諮問したうえで取締役会において適宜見直しを行います。

（vi）報酬の減額および返還に関する方針（マルス・クローバック条項）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、決算内容の重大な誤りまたは重大な会計不正が発生した場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が法令、定款等に違反した場合などにおいて、報酬を減額または支給済みの報酬の返還を求めることができますものとします。

なお、減額または返還を求める具体的な額は、取締役会が報酬委員会に諮問のうえ、その答申結果を尊重して決定します。

（vii）取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬制度および個人別の報酬等の内容については、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問したうえで、その答申結果を尊重して決定します。

- c. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っております。取締役会としても、その答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

## ②業績連動報酬等に関する事項

- a. 業績指標の内容およびその選定の理由  
上記①b. (iii) に記載のとおりであります。
- b. 業績連動報酬等の額または数の算定方法  
上記①b. (iii) に記載のとおりであります。

- c. 業績指標に関する実績

当事業年度における各業績連動指標の実績は、連結営業利益11,408百万円、連結経常利益11,786百万円、連結ROE11.4%、ROIC11.7%、EBITDA15,676百万円であります。

## ③非金銭報酬等の内容

取締役が株式保有を通じて株主との価値共有を高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役に対して株式給付信託（BBT）によるポイントを付与しております。その内容は、上記①b. (iv) のとおりであります。

後記「④当事業年度に係る報酬等」に記載のとおり、当事業年度に係る取締役の報酬等として、株式給付信託（BBT）の引当金繰入額として、取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）に対して20,458千円、取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）に対して933千円、社外取締役（監査等委員）に対して1,911千円をそれぞれ計上しております。

## ④当事業年度に係る報酬等

| 役 員 区 分                           | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) |             |        |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------------------------------|----------------|-----------------|-------------|--------|--------|-----------------------|
|                                   |                | 固定報酬            | 業績連動報酬 (賞与) |        | 固定株式給付 |                       |
|                                   |                | 基本報酬            | 金 銭         | 株式給付   |        |                       |
| 取締役(監査等委員を除く)<br>(社外取締役を除く)       | 203,975        | 120,471         | 63,044      | 10,425 | 10,033 | 4                     |
| 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )<br>(社外取締役を除く) | 17,733         | 16,800          | —           | —      | 933    | 1                     |
| 社外取締役(監査等委員)                      | 37,911         | 36,000          | —           | —      | 1,911  | 4                     |
| 合 計                               | 259,619        | 173,271         | 63,044      | 10,425 | 12,877 | 9                     |

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額250百万円以内(取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額も含む。)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は、4名であります。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、183,516千円(基本報酬120,471千円、賞与(金銭)63,044千円)であります。
2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、4名であります。なお、これに対応する当事業年度に係る取締役(監査等委員)の報酬等の額は、52,800千円(取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の基本報酬16,800千円、社外取締役(監査等委員)の基本報酬36,000千円)であります。
3. 上記1. 2. とは別枠で、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会において、株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」の導入を決議いただき、2021年6月18日開催の第92回定時株主総会において、その一部改定を決議いただいております。同株式報酬制度においては、2017年3月末日で終了する事業年度から3事業年度ごとに当該3事業年度に対応する株式取得に必要な資金として210百万円(うち、取締役(監査等委員を除く)分として150百万円、取締役(監査等委員)分として18百万円、取締役を兼務しない執行役員分として42百万円)を上限として金銭を拠出し、信託を設定することとしております。2021年6月18日開催の第92回定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は5名、取締役(監査等委員)の員数は4名であります。
4. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、取締役兼務執行役員の執行役員としての職務に対する報酬額113,100千円が含まれております。
5. 取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額20,458千円および役員賞与引当金繰入額63,044千円が含まれております。
6. 取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額933千円が含まれております。
7. 社外取締役(監査等委員)の報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付信託(BBT)の引当金繰入額1,911千円が含まれております。

⑤上記④のほかに当事業年度に支払った報酬等の額

第96期事業年度に係る賞与（金銭および株式給付）として、取締役（監査等委員を除く）4名に対し、総額89,823千円（金銭66,727千円、株式給付23,096千円）を支払っております。なお、この金額には、当該事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額47,286千円および株式給付信託（BBT）の引当金繰入額14,994千円が含まれておりません。

**(6) 社外役員に関する事項**

①他の法人等の業務執行者としての兼職状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はございません。

②他の法人等の社外役員としての兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役（監査等委員）中村重治氏は、2025年6月26日までトーヨーカネツ株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼職しておりましたが、同社と当社の間には特別の関係はありません。

社外取締役（監査等委員）末村あおぎ氏は、新日本電工株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼職しており、また、2025年12月31日まで野村不動産ホールディングス株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼職しておりましたが、各社と当社の間には特別の関係はありません。

社外取締役（監査等委員）絹川幸恵氏は、株式会社名古屋銀行の社外取締役、日産化学株式会社の社外監査役および高千穂交易株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、各社と当社の間には特別の関係はありません。

## ③社外役員の主な活動状況および果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

| 区 分              | 氏 名     | 主な活動状況・果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 中 村 重 治 | <p>&lt;主な活動状況&gt;<br/>           当事業年度に開催した取締役会17回および監査等委員会14回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。</p> <p>また、指名委員会の委員および報酬委員会の委員長を務め、当事業年度に開催した指名委員会4回および報酬委員会3回のすべてに出席し、独立した客観的立場から取締役および執行役員の人事および報酬に関して適宜必要な意見・提言を行っております。</p> <p>&lt;果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要&gt;<br/>           大手銀行における豊富な経験と知見を有することから、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待でき、この経験や知見に基づいて、取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会等において様々な角度から適切な発言・提言をするなど、経営に対し多岐にわたる客観的な監査・監督を行っております。</p>   |
|                  | 江 原 茂   | <p>&lt;主な活動状況&gt;<br/>           当事業年度に開催した取締役会17回および監査等委員会14回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。</p> <p>また、指名委員会の委員長および報酬委員会の委員を務め、当事業年度に開催した指名委員会4回および報酬委員会3回のすべてに出席し、独立した客観的立場から取締役および執行役員の人事および報酬に関して適宜必要な意見・提言を行っております。</p> <p>&lt;果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要&gt;<br/>           損害保険会社における豊富な経験と知見を有することから、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待でき、この経験や知見に基づいて、取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会等において様々な角度から適切な発言・提言をするなど、経営に対し多岐にわたる客観的な監査・監督を行っております。</p> |

| 区 分              | 氏 名     | 主な活動状況・果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 末村 あおぎ  | <p>&lt;主な活動状況&gt;<br/>           当事業年度に開催した取締役会17回および監査等委員会14回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。<br/>           また、指名委員会の委員および報酬委員会の委員を務め、当事業年度に開催した指名委員会4回および報酬委員会3回のすべてに出席し、独立した客観的立場から取締役および執行役員の人事および報酬に関して適宜必要な意見・提言を行っております。</p> <p>&lt;果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要&gt;<br/>           公認会計士としての豊富な経験と知見を有することから、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待でき、この経験や知見に基づいて、取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会等において様々な角度から適切な発言・提言をするなど、経営に対し多岐にわたる客観的な監査・監督を行っております。</p>                           |
|                  | 絹 川 幸 恵 | <p>&lt;主な活動状況&gt;<br/>           2025年6月20日就任以降に開催された取締役会14回および監査等委員会11回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。<br/>           また、指名委員会の委員および報酬委員会の委員を務め、2025年6月20日就任以降に開催された指名委員会2回および報酬委員会2回のすべてに出席し、独立した客観的立場から取締役および執行役員の人事および報酬に関して適宜必要な意見・提言を行っております。</p> <p>&lt;果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要&gt;<br/>           大手銀行および証券会社における豊富な経験と知見を有することから、当社グループの経営に対する監査・監督に貢献することが期待でき、この経験や知見に基づいて、取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会等において様々な角度から適切な発言・提言をするなど、経営に対し多岐にわたる客観的な監査・監督を行っております。</p> |

## ④不当な業務の執行の予防のために行った行為および発生後の対応

該当事項はございません。

## ⑤社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

該当事項はございません。

## ⑥社外役員の意見

該当事項はございません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬

55百万円

- (注) 1. 当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

55百万円

なお、当社子会社である RIKEN (THAILAND) CO., LTD.、RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.、PT. RIKEN INDONESIA、RIKEN VIETNAM CO., LTD.、上海理研塑料有限公司、理研食品包装（江蘇）有限公司、RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD. の計算書類および RIKEN AMERICAS CORPORATION の連結計算書類の監査は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査等を受けております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はございません。

## (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針についての決定内容は、以下のとおりであります。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | (ご参考)<br>第96期<br>(2025年3月31日現在) | 第97期<br>(2026年3月31日現在) | 科 目             | (ご参考)<br>第96期<br>(2025年3月31日現在) | 第97期<br>(2026年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|-----------------|---------------------------------|------------------------|
| <b>〔資産の部〕</b>   |                                 |                        | <b>〔負債の部〕</b>   |                                 |                        |
| <b>流動資産</b>     | <b>74,322,947</b>               | <b>74,257,660</b>      | <b>流動負債</b>     | <b>34,958,052</b>               | <b>32,485,175</b>      |
| 現金及び預金          | 24,472,764                      | 26,552,535             | 支払手形及び買掛金       | 20,713,412                      | 17,916,387             |
| 受取手形            | 735,947                         | 423,347                | 電子記録債務          | 419,987                         | 571,410                |
| 売掛金             | 21,191,220                      | 21,334,601             | 短期借入金           | 9,102,182                       | 7,599,247              |
| 電子記録債権          | 4,942,652                       | 4,516,358              | 1年以内返済予定の長期借入金  | 396,012                         | 662,498                |
| 商品及び製品          | 10,936,170                      | 9,949,322              | リース債務           | 47,468                          | 36,299                 |
| 仕掛品             | 1,071,231                       | 1,315,751              | 未払費用            | 943,801                         | 1,123,763              |
| 原材料及び貯蔵品        | 9,844,655                       | 9,074,456              | 未払法人税等          | 924,728                         | 1,696,505              |
| 前払費用            | 917,382                         | 833,712                | 未払消費税等          | 247,890                         | 212,963                |
| 短期貸付金           | 323                             | 327                    | 賞与引当金           | 1,105,819                       | 1,140,331              |
| その他             | 296,657                         | 373,785                | 役員賞与引当金         | 116,654                         | 124,928                |
| 貸倒引当金           | △86,058                         | △116,539               | その他             | 940,094                         | 1,400,839              |
| <b>固定資産</b>     | <b>42,146,411</b>               | <b>44,846,158</b>      | <b>固定負債</b>     | <b>5,731,196</b>                | <b>8,176,478</b>       |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>30,583,035</b>               | <b>30,509,159</b>      | 長期借入金           | 2,198,657                       | 3,154,562              |
| 建物及び構築物         | 12,061,650                      | 11,547,305             | リース債務           | 54,848                          | 64,335                 |
| 機械装置及び運搬具       | 8,712,596                       | 11,054,262             | 長期未払法人税等        | 30,000                          | —                      |
| 土地              | 6,592,746                       | 5,259,059              | 繰延税金負債          | 1,678,008                       | 2,691,276              |
| リース資産           | 86,451                          | 94,245                 | 株式給付引当金         | —                               | 6,361                  |
| 建設仮勘定           | 2,239,497                       | 1,613,530              | 役員株式給付引当金       | 274,560                         | 292,359                |
| その他             | 890,094                         | 940,755                | 退職給付に係る負債       | 1,049,268                       | 1,120,695              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,646,496</b>                | <b>2,420,403</b>       | 事業再編損失引当金       | —                               | 450,000                |
| ソフトウェア          | 1,222,378                       | 1,016,622              | その他             | 445,853                         | 396,887                |
| リース資産           | 3,375                           | 37,438                 | <b>負債合計</b>     | <b>40,689,249</b>               | <b>40,661,653</b>      |
| その他             | 1,420,742                       | 1,366,342              | <b>〔純資産の部〕</b>  |                                 |                        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,916,879</b>                | <b>11,916,595</b>      | <b>株主資本</b>     | <b>55,807,605</b>               | <b>56,470,052</b>      |
| 投資有価証券          | 6,194,352                       | 8,346,083              | 資本金             | 8,514,018                       | 8,514,018              |
| 長期貸付金           | 1,159                           | 832                    | 資本剰余金           | 6,597,580                       | 6,597,580              |
| 退職給付に係る資産       | 1,524,780                       | 2,216,858              | 利益剰余金           | 42,595,295                      | 45,587,813             |
| 繰延税金資産          | 485,293                         | 720,009                | 自己株式            | △1,899,288                      | △4,229,360             |
| その他             | 715,843                         | 637,361                | その他の包括利益累計額     | 9,060,594                       | 11,154,164             |
| 貸倒引当金           | △4,549                          | △4,549                 | その他有価証券評価差額金    | 3,615,641                       | 5,173,736              |
| <b>資産合計</b>     | <b>116,469,358</b>              | <b>119,103,818</b>     | 為替換算調整勘定        | 5,013,068                       | 5,232,194              |
|                 |                                 |                        | 退職給付に係る調整累計額    | 431,884                         | 748,233                |
|                 |                                 |                        | <b>非支配株主持分</b>  | <b>10,911,908</b>               | <b>10,817,948</b>      |
|                 |                                 |                        | <b>純資産合計</b>    | <b>75,780,109</b>               | <b>78,442,165</b>      |
|                 |                                 |                        | <b>負債・純資産合計</b> | <b>116,469,358</b>              | <b>119,103,818</b>     |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                   | 第96期 (ご参考)<br>(2024年 4 月 1 日から<br>2025年 3 月31日まで) |             | 第97期<br>(2025年 4 月 1 日から<br>2026年 3 月31日まで) |             |
|-----------------------|---------------------------------------------------|-------------|---------------------------------------------|-------------|
|                       | 金 額                                               |             | 金 額                                         |             |
| 売 上 高                 |                                                   | 128,141,144 |                                             | 131,377,381 |
| 売 上 原 価               |                                                   | 103,819,666 |                                             | 105,766,299 |
| 売 上 総 利 益             |                                                   | 24,321,478  |                                             | 25,611,082  |
| 販売費及び一般管理費            |                                                   | 13,832,968  |                                             | 14,202,155  |
| 営 業 利 益               |                                                   | 10,488,509  |                                             | 11,408,926  |
| 営 業 外 収 益             |                                                   |             |                                             |             |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 324,008                                           |             | 301,568                                     |             |
| 為 替 差 益               | —                                                 |             | 325,990                                     |             |
| そ の 他                 | 148,900                                           | 472,909     | 194,171                                     | 821,729     |
| 営 業 外 費 用             |                                                   |             |                                             |             |
| 支 払 利 息               | 300,425                                           |             | 368,897                                     |             |
| 為 替 差 損               | 8,293                                             |             | —                                           |             |
| そ の 他                 | 65,231                                            | 373,950     | 74,926                                      | 443,824     |
| 経 常 利 益               |                                                   | 10,587,468  |                                             | 11,786,832  |
| 特 別 利 益               |                                                   |             |                                             |             |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 3,469                                             |             | 465,965                                     |             |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 1,592,270                                         |             | 782,902                                     |             |
| そ の 他                 | 11,947                                            | 1,607,687   | —                                           | 1,248,867   |
| 特 別 損 失               |                                                   |             |                                             |             |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 | 165,675                                           |             | 89,012                                      |             |
| 事業再編損失引当金繰入額          | —                                                 | 165,675     | 450,000                                     | 539,012     |
| 税金等調整前当期純利益           |                                                   | 12,029,480  |                                             | 12,496,686  |
| 法人税、住民税及び事業税          | 2,712,230                                         |             | 3,279,219                                   |             |
| 法人税等調整額               | 58,942                                            | 2,771,173   | △112,795                                    | 3,166,424   |
| 当期純利益                 |                                                   | 9,258,306   |                                             | 9,330,262   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |                                                   | 1,887,754   |                                             | 1,760,709   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |                                                   | 7,370,551   |                                             | 7,569,553   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 科 目             | (ご参考)<br>第96期<br>(2025年3月31日現在) | 第97期<br>(2026年3月31日現在) | 科 目               | (ご参考)<br>第96期<br>(2025年3月31日現在) | 第97期<br>(2026年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|-------------------|---------------------------------|------------------------|
| 〔資 産 の 部〕       |                                 |                        | 〔負 債 の 部〕         |                                 |                        |
| 流 動 資 産         | 46,321,446                      | 46,382,086             | 流 動 負 債           | 19,869,203                      | 19,886,169             |
| 現金及び預金          | 16,540,001                      | 17,489,929             | 買 掛 金             | 13,603,959                      | 12,603,265             |
| 受 取 手 形         | 494,833                         | 246,753                | 電 子 記 録 債 務       | 256,737                         | 209,048                |
| 売 掛 金           | 14,397,016                      | 14,136,167             | 営業外電子記録債務         | 29,685                          | 270,240                |
| 電 子 記 録 債 権     | 4,816,601                       | 4,377,754              | 短 期 借 入 金         | 2,950,000                       | 2,950,000              |
| 商 品 及 び 製 品     | 5,720,816                       | 5,352,297              | リ ー ス 債 務         | 3,750                           | 2,462                  |
| 仕 掛 品           | 831,601                         | 1,082,077              | 未 払 金             | 254,658                         | 464,092                |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,238,553                       | 2,569,782              | 未 払 費 用           | 838,913                         | 828,032                |
| 前 払 費 用         | 196,015                         | 188,298                | 未 払 法 人 税 等       | 588,727                         | 1,216,914              |
| 短 期 貸 付 金       | 216                             | 216                    | 賞 与 引 当 金         | 956,532                         | 985,604                |
| そ の 他           | 1,171,658                       | 1,018,309              | 役 員 賞 与 引 当 金     | 116,654                         | 124,928                |
| 貸 倒 引 当 金       | △85,868                         | △79,500                | そ の 他             | 269,585                         | 231,582                |
| 固 定 資 産         | 27,131,613                      | 29,688,132             | 固 定 負 債           | 1,427,315                       | 2,339,603              |
| 有 形 固 定 資 産     | 12,707,695                      | 13,186,923             | リ ー ス 債 務         | 5,283                           | 2,821                  |
| 建 物 及 び 構 築 物   | 4,241,429                       | 4,285,786              | 長期未払法人税等          | 30,000                          | －                      |
| 機 械 装 置         | 2,972,831                       | 4,042,747              | 繰 延 税 金 負 債       | 565,578                         | 1,193,335              |
| 車 両 運 搬 具       | 31,256                          | 32,959                 | 株 式 給 付 引 当 金     | －                               | 6,361                  |
| 工 具 器 具 備 品     | 584,585                         | 614,251                | 役 員 株 式 給 付 引 当 金 | 274,560                         | 292,359                |
| 土 地             | 4,659,551                       | 3,291,794              | 退 職 給 付 引 当 金     | 138,300                         | 17,133                 |
| リ ー ス 資 産       | 8,082                           | 4,551                  | 資 産 除 去 債 務       | 337,301                         | 341,962                |
| 建 設 仮 勘 定       | 209,958                         | 914,833                | 事業再編損失引当金         | －                               | 450,000                |
| 無 形 固 定 資 産     | 614,210                         | 438,532                | そ の 他             | 76,289                          | 35,630                 |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 599,763                         | 424,084                | 負 債 合 計           | 21,296,519                      | 22,225,772             |
| そ の 他           | 14,447                          | 14,447                 | 〔純 資 産 の 部〕       |                                 |                        |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 13,809,707                      | 16,062,676             | 株 主 資 本           | 48,545,976                      | 48,680,335             |
| 投 資 有 価 証 券     | 6,171,207                       | 8,315,656              | 資 本 金             | 8,514,018                       | 8,514,018              |
| 関 係 会 社 株 式     | 4,548,885                       | 4,548,885              | 資 本 剰 余 金         | 6,532,977                       | 6,532,977              |
| 関 係 会 社 出 資 金   | 1,715,213                       | 1,715,213              | 資 本 準 備 金         | 6,532,977                       | 6,532,977              |
| 従業員に対する長期貸付金    | 216                             | －                      | 利 益 剰 余 金         | 35,398,268                      | 37,862,699             |
| 前 払 年 金 費 用     | 1,040,410                       | 1,149,363              | 利 益 準 備 金         | 1,107,369                       | 1,107,369              |
| そ の 他           | 338,324                         | 338,107                | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 34,290,899                      | 36,755,330             |
| 貸 倒 引 当 金       | △4,549                          | △4,549                 | 別 途 積 立 金         | 12,000,000                      | 12,000,000             |
| 資 産 合 計         | 73,453,059                      | 76,070,218             | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 22,290,899                      | 24,755,330             |
|                 |                                 |                        | 自 己 株 式           | △1,899,288                      | △4,229,360             |
|                 |                                 |                        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等   | 3,610,563                       | 5,164,110              |
|                 |                                 |                        | その他有価証券評価差額金      | 3,610,563                       | 5,164,110              |
|                 |                                 |                        | 純 資 産 合 計         | 52,156,540                      | 53,844,446             |
|                 |                                 |                        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計   | 73,453,059                      | 76,070,218             |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目                   | 第96期 (ご参考)<br>(2024年 4 月 1 日から<br>2025年 3 月31日まで) |            | 第97期<br>(2025年 4 月 1 日から<br>2026年 3 月31日まで) |            |
|-----------------------|---------------------------------------------------|------------|---------------------------------------------|------------|
|                       | 金 額                                               |            | 金 額                                         |            |
| 売 上 高                 |                                                   | 62,325,106 |                                             | 63,257,556 |
| 売 上 原 価               |                                                   | 49,183,431 |                                             | 49,382,080 |
| 売 上 総 利 益             |                                                   | 13,141,675 |                                             | 13,875,476 |
| 販売費及び一般管理費            |                                                   | 8,432,021  |                                             | 8,389,231  |
| 営 業 利 益               |                                                   | 4,709,654  |                                             | 5,486,245  |
| 営 業 外 収 益             |                                                   |            |                                             |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 2,534,916                                         |            | 2,417,728                                   |            |
| 為 替 差 益               | －                                                 |            | 316,196                                     |            |
| そ の 他                 | 134,113                                           | 2,669,030  | 139,590                                     | 2,873,515  |
| 営 業 外 費 用             |                                                   |            |                                             |            |
| 支 払 利 息               | 26,328                                            |            | 39,843                                      |            |
| 為 替 差 損               | 53,811                                            |            | －                                           |            |
| 貸 与 資 産 減 価 償 却 費     | 31,455                                            |            | 28,452                                      |            |
| そ の 他                 | 22,005                                            | 133,601    | 25,089                                      | 93,384     |
| 経 常 利 益               |                                                   | 7,245,082  |                                             | 8,266,375  |
| 特 別 利 益               |                                                   |            |                                             |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 1,649                                             |            | 458,896                                     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 1,592,270                                         |            | 782,902                                     |            |
| そ の 他                 | 11,947                                            | 1,605,867  | －                                           | 1,241,799  |
| 特 別 損 失               |                                                   |            |                                             |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 157,341                                           |            | 82,032                                      |            |
| 事業再編損失引当金繰入額          | －                                                 | 157,341    | 450,000                                     | 532,032    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |                                                   | 8,693,608  |                                             | 8,976,141  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,647,264                                         |            | 2,027,987                                   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 120,193                                           | 1,767,457  | △93,311                                     | 1,934,676  |
| 当 期 純 利 益             |                                                   | 6,926,150  |                                             | 7,041,465  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月14日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 秀 之  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 一 則  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月14日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 秀 之  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 一 則  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リケンテクノス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第97期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

当監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 当監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を經由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月18日

リケンテクノス株式会社 監査等委員会

|         |       |   |
|---------|-------|---|
| 常勤監査等委員 | 島田高志  | ㊞ |
| 監査等委員   | 中村重治  | ㊞ |
| 監査等委員   | 江原茂   | ㊞ |
| 監査等委員   | 末村あおぎ | ㊞ |
| 監査等委員   | 絹川幸恵  | ㊞ |

(注) 監査等委員 中村 重治、江原 茂、末村 あおぎ及び絹川 幸恵は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

## 〈株主総会会場ご案内図〉

### 会 場

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル (YUITO)  
「野村コンファレンスプラザ日本橋」6階大ホール



### 交通の ご案内

|       |               |                                              |
|-------|---------------|----------------------------------------------|
| 地下鉄   | 東京メトロ銀座線・半蔵門線 | 「三越前」駅 (A 9 出口直結)                            |
|       | 東京メトロ銀座線・東西線  | 「日本橋」駅 (B 12 出口) 徒歩 7 分                      |
| J R 線 | 総武本線          | 「新日本橋」駅より<br>地下通路にて東京メトロ「三越前」駅方面へ (A 9 出口直結) |
|       | 各線            | 「神田」駅 (南口) 徒歩 7 分                            |